日本・韓国・北朝鮮の交錯から眺める南北問題

理念的な合同目標―主体性を持って考えよう―

東京大学 人文社会系研究科
韓国朝鮮文化研究専攻 博士課程／
コリアンワールド編集委員
中川 咲恵

日本と韓国の国交正常化が成されて今年で60年の節目を迎える。この60年間、日本と韓国は「近くて遠い国」として波瀾万丈な歴史を紡いできた。だが、その歴史は単に日本と韓国だけの間で織りなされたものではない。そこには、同じく「近くて遠い国」・北朝鮮の存在が大きく鍵を握ってきた。「いつ戦争が起きてもおかしくない」と言われているほど南北間の葛藤に拍車がかかっている今日、南北対立の緩和と解決のためには3国間の歴史や関係性に目を向けるのは不可欠である。

今回は、日韓国交正常化60周年を期し、同じく朝鮮半島をめぐる重要な主体である北朝鮮を含めた日・韓・朝の交錯が、南北問題の背景と展望にどのような影響を与えているのかを考えてみようと思う。専門的な知識や経験はまだまだ浅い身ではあるが、本題に関して考え、感じたことを拙くもここに書かせていただきたい。不十分な点も多いかと思うが、寛大な理解をいただければ幸いである。

日韓国交＝更なる南北分断

1965年日韓基本条約の締結は、戦後の日本と韓国の関係を再構築するための重要な一歩であった。日本国内では、日韓基本条約が主に植民地支配の清算と日韓の友好的な国交樹立のためのものとして紹介されることが多い。だが、そこには政治的・経済的な目的がもっと複雑に交錯していることを我々は知らなければならない。

冷戦の真っ只中であった当時、日本と韓国はアメリカを盟主とした反共自由主義陣営の一員として位置付けられた。朝鮮戦争の弊害が依然と残る50～60年代の朝鮮半島では、経済的にも政治的にも韓国より北朝鮮が優位にあり、北朝鮮は共産主義国家として台頭していった。そのため、韓国にとって日本は、北朝鮮および共産主義勢力に対抗する後ろ盾であり、日本にとって韓国は、共産主義勢力から自国を守る防波堤のような存在であった。このような冷戦体制下で日韓は互いにwin―winな関係を築くべく、アメリカ主導のもとで国交正常化を果たしたのである。これをもって日本は韓国市場への拡大に成功する一方、韓国は日本から多額の経済的支援を受け、この経済的援助を基盤に「漢江の奇跡」と呼ばれる急速な経済成長を成し遂げた。70年代には韓国と北朝鮮の経済力が逆転し、80年代に入るとその格差はさらに拡大していった。

その反面、自国への警戒体制を物語る日韓の国交正常化を北朝鮮が受け入れるはずもなく、当局はその連携を「反共の陰謀」として大きく批判した。対北体制を媒介に日韓が連携していく姿を目にした北朝鮮は、日本と韓国に対する敵意を露わにしていった。

日本は、朝鮮半島の南北問題に対して直接的な介入は避けつつも、韓国への経済的・軍事的基盤を提供しながら北に対する警戒体制を取り続けた。特に、70年代～80年代にかけた日本人拉致問題は北朝鮮に対する態度を硬化させ、いまだに論争が絶えない。2002年の日朝平壌宣言を皮切りに日朝間の外交が前向きなフェーズに入るかと思われたものの、その後の北朝鮮政府のミサイル発射実験とそれに対する日本政府の経済制裁の強化により、日朝間の正常的な国交は厳しいものとなった。

このように、冷戦構造下での日韓国交正常化は南北分断を一層固定化し、日韓vs北朝鮮の構図を顕在化させたことで、さらに南北分断の溝を深めるきっかけとなったと言える。

皮肉なトライアングル

日本・韓国・北朝鮮は、非常に流動的な三角関係にある。ある2国間に何か問題が生じた際、その文脈でもう片方の国との連携が強化される。しかし、その歩み寄りはどこまでも刹那的なものに過ぎず、また何らかの問題をきっかけに新たな対立・連携の構図が敷かれていくのである。

ここで韓国政府を例に挙げてみよう。韓国の対北政策と対日政策は、まさに反比例の関係にある。文在寅（ムンジェイン）政権のように、北朝鮮との融和を重視する韓国政府が日本の対北政策と相入れない場合、反日の風潮が高まりやすい傾向がある。その結果、慰安婦問題や徴用工問題が再燃し、軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の見直し、反日不買運動などが相次ぎ、国家間の摩擦が深刻化した。こうした状況は「戦後最悪の日韓関係」と評されるほどの緊張をもたらした。それとは対照的に、日本に友好的な姿勢を示した尹錫悦（ユンソンニョル）政権においては、特に北朝鮮の核脅威に対する共同対応を中心とした両国間の対話と協力体制が重要視されてきた。これまでも北朝鮮の核脅威がエスカレートする中で、日韓両国はアメリカを含む3国間の安全保障協力に努めざるを得ず、南北問題は日韓の利害を共有させる重要な要因となってきた。

このように、朝鮮半島の分断状況は日韓関係を形作る要因として作用してきた。国家間の結びつきが北による脅威によって左右される現状は、まさに皮肉そのものではないだろうか。

残念なことに、日本と北朝鮮においては、かつて友好的に歩み寄った記録がほとんど見られない。1950年代、北朝鮮は在日朝鮮人に対する帰国事業や送金、民族教育の支援など、総連を架け橋に日本国内への影響力を広げる独自の戦略をとった。しかし、大部分の交流が北朝鮮の核脅威と日本の対北体制などによって長続きできず、結局、日朝関係は主に安保問題に左右されるものとなっている。

文化がもたらす影響

ここで、以上のような政治的観点だけでなく、文化的な見地からもアプローチしてみる。日韓関係においては特に、大衆文化が新たなフェーズを切り開いたと言っても過言ではない。2003年「冬のソナタ」ブームを皮切りに、日本国内で爆発的な人気を博している韓流。その日本国内への影響力は絶つことを知らず、今では「韓流」ということばが古く感じられるほど、衣食住のあらゆる面に「韓国」が当たり前に溶け込んでいる（「韓流」が主に韓国のポップカルチャーを意味する一方、ファッションやライフスタイル、韓流などの広範な分野を含めた文化全般は「Kカルチャー」と呼ばれ、全世界に影響をもたらしている）。

韓国においても日本の大衆文化の人気はますます広がっている。アニメ、音楽、食事、医薬品はもちろん、近年は、日本特有の街並みや雰囲気（韓国語で「日本感性 일본감성」と呼ばれる）などが若者の間で憧れの対象となり、日本旅行の増加につながっている。

SNS革新で文化の越境がより顕著になった今日、日韓間の文化交流はさらに加速度を増している。文化交流の活発化は、若者の間で日韓の政治的葛藤や歴史問題に対する意識を相対的に薄める一方で、相互理解の新たな窓口を提供していると言えるだろう。このように、近年、文化は国家間の外交や交流を後押しする新たな手段として、政治面や経済面において重要な役割を果たしている。

反対に、そのような文化の効力が裏目に出る場合もある。それは、北朝鮮におけるKカルチャーブームである。全世界で多大な人気を誇るKカルチャーは、例外なく北朝鮮にも影響を与えた。しかし、北朝鮮では、「傀儡国家」の「傀儡文化」であるKカルチャーに触れることは違法行為であり、刑罰の対象となる。Kカルチャーが国民に外部世界の生活や価値観を知る機会を提供することで、国の社会主義体制に対する不満を増幅させたり、リーダーシップの権威を弱体化させることが懸念されるためであろう。だが、現実には、国民が様々な手段を駆使しながら韓国文化を楽しんでいるのは周知の事実である。

そのうえ、韓国側は、Kカルチャーを脱北への呼び水として利用している。韓国政府が対北拡声器でK―popを流したり、脱北者中心の民間団体が韓国のドラマや音楽などを盛り込んだUSBを取り付けた風船を北に送ったりしながら、韓国側は北の国民にKカルチャーをもって韓国への関心と北朝鮮の取り締まりに対する理不尽さを喚起している。実際に韓国側の戦略が効果を表していくに伴い、当局は、2020年に「反動思想文化排撃法」を制定し、韓流コンテンツの取り締まりをさらに厳格化した。

国民の自由を束縛する北朝鮮政府と、北朝鮮の厳格な内情を知りながらも無責任な行動をとる韓国側がぶつかり合った結果、その責任は罪のない北朝鮮の国民が担うこととなった。昨年7月、USBに入っていた韓国ドラマを視聴した北朝鮮の中学生30人が公開撃殺されたというニュースは全世界に衝撃を与えた。まさか本当に銃撃に遭ったかどうかは定かではないが、韓流に触れたというだけで多くの幼い子供たちの生命が無下に扱われたのである。この事件を耳にした韓国市民たちは、当局の人権侵害に対する強い非難はもちろん、南北対立の激化への懸念、韓国政府や民間団体の対北路線への批判、北の同胞への同情などを示した。国家間の交流を促す媒体であるはずの文化が、南北対立の文脈で、かえって南北間の断絶の溝を深めてしまっているのだ。

一触即発の南北関係

現在、南北関係はこれまでないほどに緊張感を帯びている。韓国は、対北拡声器や対北風船を通じて、北朝鮮体制の批判や、韓国の民主主義思想、南北統一政策、経済発展、K―popなどの伝播・宣伝に取り組み、北朝鮮の国民に当局への不信と韓国への関心を抱かせ、北の体制を動揺させる心理戦に出ている。

金正恩総書記は、2023年末以降、韓国はこれ以上同族国ではなく交戦国、ましてや「第1の敵対国」であると位置付け、有事時には韓国の全領土を焦土化するための準備をすると発表した。当局は、近年、核開発やミサイル発射実験に加え、南北共同連絡事務所の爆破（2020年6月）、対南汚物風船の放球（2024年5月）、分断境界地域の要塞化（2024年10月）、南北連結道路の一部爆破（2024年10月）、韓国電力と連携した電線の切断（2024年11月）などを行なっている。これは、韓国への敵対心と南北断絶の強い意思、および有事時の韓国軍の北進に備えた防備体制の構築を露わにしていると読める。特に昨年1年間は南北分断を深めるような敵対行動が頻発し、南北間には極度の緊張感が漂った。北朝鮮の動きを受け、韓国も有事に備えた軍事的準備を着々と行なっている。

昨年12月3日、尹錫悦大統領の発令した戒厳令をめぐる韓国情勢は全世界で大きな注目を集めている。尹錫悦大統領は、戒厳令発令の第一の理由として「従北勢力の一掃」を挙げた。彼は、野党内の従北勢力によって政権が乱され国政が麻痺していることを重大視し、従北勢力を根こそぎ摘発し国を守るには、戒厳令を発令するしか方法がなかったとの声明を発表した。だが、軍を動員した戒厳令は国民に大きな不安と不信を抱かせ、ついには野党を筆頭に尹錫悦大統領に対する弾劾訴追案の可決に至った（24年12月17日現在）。一方で、治安維持や安全保障の観点から尹錫悦大統領の言動を支持する声も上がり、社会全体が「保守vs進歩」に両極化した。こうした状況は、政治的立場や世代間などでの対立を深め、社会の分断を一層顕在化させている。

そして、現在、尹錫悦大統領に代わって支持を得ているのが最大野党代表の李在明（イジェミョン）氏だ。彼はこれまで、親北親中・反日派として報じられてきた。現在、韓国では、李在明氏が今まで北朝鮮とどのような関係にあったのか、もしも彼が次期大統領になった場合、彼はどのような対北政策を敷き、韓国は北朝鮮からどのような影響を受けるのか等、韓国の今後が憂慮される中で南北関係をめぐる議題がさらなる注目を集めている。

進む国家の混乱と両極化を受け、韓国内で南北関係に関する様々な意見が対立し、南北関係が悪化することが危惧される。両政府の警戒体制と世論の混沌が著しい今日、朝鮮半島はいつ戦争が起きてもおかしくない、まさに一触即発の状況に陥っている。

日本においても、対日強硬派の李在明氏や最大野党が政権を握ることで、日韓関係が新たな緊張局面を迎えるのではないかという懸念が広がっている。今度は「皮肉なトライアングル」において日本が蚊帳の外に置かれるかもしれないのだ。日本にとって韓国と北朝鮮は切っても切れない関係であるがゆえに、対北融和路線と対日強硬路線が予想される韓国の政権交代は、東アジア地域におけるパワーバランスの変化と、日韓関係のさらなる冷却化を招く危険性をはらんでいる。

3国の交錯から眺める南北関係のゆくえ

以上、日本・韓国・北朝鮮の3国間における歴史と現状について複数の観点から概観してみた。現在は、対北警戒体制を敷く日韓と北朝鮮が対峙しており、その中でも南北間の葛藤が非常に高まっている状況にある。このように緊迫した状況をズームインして見てみると、どの国も困難な状況に直面しているが、特に、朝鮮半島の情勢は非常に厳しい。

北朝鮮は政治的・経済的に危機的な局面を迎えている。当局が国家体制を立て直すために国民への規制を強化した結果、近年、食料不足の深刻化と飢餓者の増加、政府幹部らの脱北の増大などが報じられている。国内では反体制団体が台頭し、政府に対する不満を露わにしている。国内外から北朝鮮の厳しい状況を思い知らされている国民の間では、次第に政府に対する認識が変化している。

韓国は、物価上昇や学閥社会の弊害、就職難、社会福祉問題、世代間の分断など、社会が抱える問題は数え切れないが、既述したとおり、今回の戒厳令発令をめぐる事態によって社会の両極化と分断がさらに深刻化している。南北間の緊張は一層高まり、国際社会からも韓国の民主主義体制に対する懸念が示され、外交関係や経済面にも影響が出ている。このように、韓国は国内外においてまさに混乱の渦中にある。

朝鮮半島は現在、北も南も存続の危機、つまりは「存続可能か否か」の岐路に立たされている。だが、現在の状況は、既存の国家体制では今の問題を抜本的に解決し、新たな発展に向かうのが難しいことを示唆している。裏を返せば、新たに生まれ変わって存続に向かうための選択を迫られていると言える。そのうち有力な選択肢が統一への道であることは自明であろう。以下、私なりに考えた「統一のための方向性」を提示してみようと思う。

1. 韓国の超党的な政治構図の実現がカギ

韓国において、対北政策は長きにわたって「融和か強硬か」という二極化した選択肢の中で論じられてきた。この構図は朝鮮半島がいまだ休戦中であることを反映したものであり、南北問題の解決において韓国政府の立ち振る舞いが重要であることを示している。韓国の政治が超党的な立場をとり、内部の両極化を緩和することができれば、より一貫した対北政策を展開することが可能となり、衝突を避けつつ南北統一への準備を進められると考えられる。

また、朝鮮半島の国益にも直接影響を与える。日本としては、安定した日韓関係の構築を最優先とし、友好的な協力関係を強化することが望ましいだろう。対北体制で日韓関係が左右されることを考慮すれば、韓国政府が内政的に安定し、超党的構図を採ることができれば、日本も「皮肉なトライアングル」から疎外されるリスクを低減することができる。そのような状況下で、日本は南北関係の発展に寄与する立場を明確にすることができ、日朝韓は安定した関係性を築くことができるだろう。

2. 国際的な関心と協力が不可欠

南北統一は北朝鮮と韓国だけで実現できるものではない。日本、アメリカ、中国、ロシアといった周辺国の関与が不可欠であり、これらの国々に南北統一への関心を持たせることが重要である。そのためには、各国にとってのメリットを明確にし、それが不平等や抑圧を伴わない形で提示されるべきである。不平等や抑圧が伴う統一構想は、韓国や北朝鮮内部で反発を生み、新たな衝突や不安定を招く可能性があるからだ。

その具体的な案として、南北国境地域で国際的なイベントを開催することを提示してみたい。南北と周辺国が主体となってオリンピックのような国際的イベントを催すことで、南北と周辺国がそれぞれ確保できる経済的利益を可視化させることができ、南北問題に対する周辺国の需要を高めるきっかけになると考える。国際社会との協力において、各国が利益を共有できる形を探ることが南北問題解決への道筋となる。

3. 政治を動かすための世論づくり

南北統一は最終的に政治が動かないことにはなされない。政治が動ける環境を作るためには、日朝韓の国民間で友好的な感情を育むことが重要である。文化、教育などの分野で相互理解を深める努力を通じて国民感情が醸成されれば、それを基盤にして政治が歩み寄る道が開かれる。

しかし、先述の通り、体制上、南北間においては直接的な文化交流が難しい。そのため、上で提案したように、国際的イベントのような公式的で開かれた場の中で文化交流の機会を設けることで、少しでも南北が相互の文化を尊重し理解し合えるよう促すことができるだろう。

また、まずは韓国内外で「統一の必要性」や「平和的な未来」を訴える世論を広げることが重要である。若い世代を中心に北朝鮮に対する関心が薄れつつある現状を踏まえ、教育現場で南北問題の重要性を再確認するカリキュラムを導入したり、メディアを通じた統一に関する情報発信をすることが効果的であると考える。最近、韓国では北朝鮮と南北問題を扱う番組やユーチューブが人気を集めているが、それらは北朝鮮の体制に対する批判や韓国の優位性の強調に偏らない、多角的で広汎的な観点で南北問題を扱う必要がある。

南北問題は政府間の交渉だけでなく、国民間の関係改善からも影響を受けるものであり、この基盤づくりが未来の平和構築における鍵となる。

互いがそれぞれ「近くて遠い国」である日本・韓国・北朝鮮は、今後も緊密な関係性を持たざるを得ない。その関係性の中で、南北問題とは避けて通れない重要な議題である。南北問題の解決は、日本・韓国・北朝鮮だけでなく、周辺国や国民一人一人の努力が欠かせない非常に複雑な課題である。以上の3つのポイントを軸に議論を深めていくことで、南北関係に新たな展望が切り開かれる可能性があると考える。しかし、やはり現実的には難しさをはらむし、以上のポイント以外にも議論すべき内容は山積している。

そのため、まずは初めの一歩として、日本・韓国・北朝鮮が何らかの「理念的な合同目標」を掲げ、そこに向かうための手段を一つ一つ検討していくのが望ましいと考える。東アジアの平和のために誰もが納得できる理念的な目標とは何か、我々は主体性をもって一度考えてみる必要がある。

東京大学大学院人文社会系研究科
韓国朝鮮文化研究室
（韓国朝鮮文化研究専攻）
Department of Korean Studies
Graduate School of Humanities and Sociology
The University of Tokyo